

経営比較分析表（令和5年度決算）

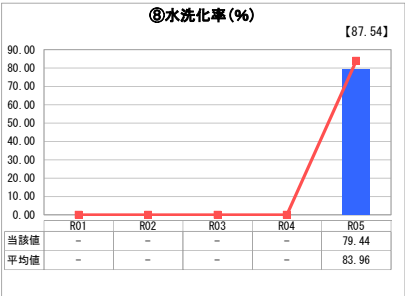
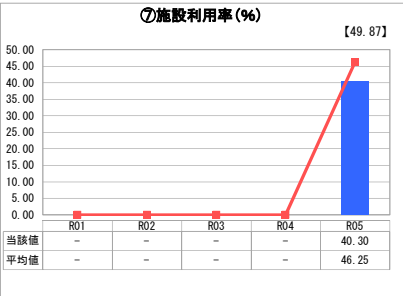
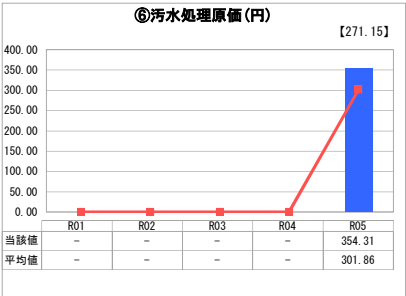
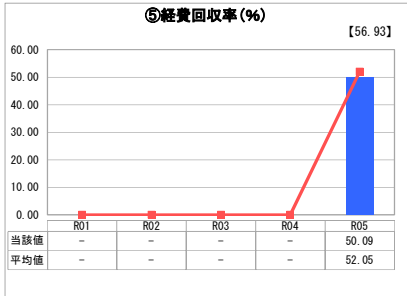
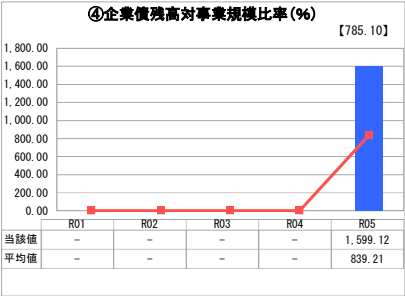
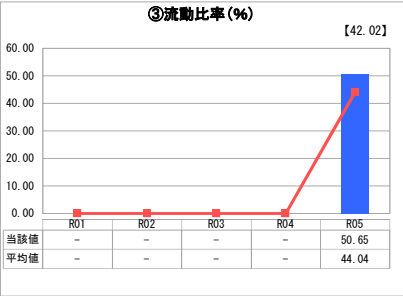
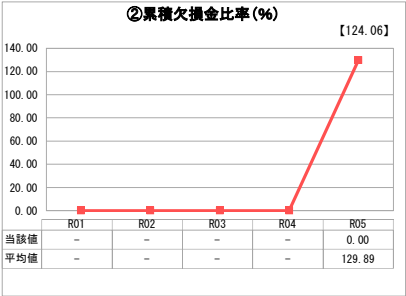
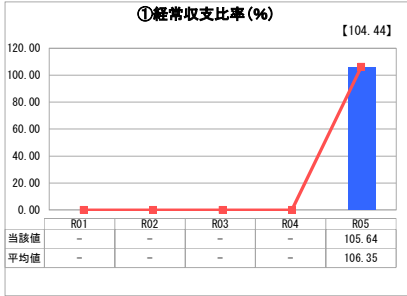
和歌山県 御坊市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.59	10.86	100.00	3,630

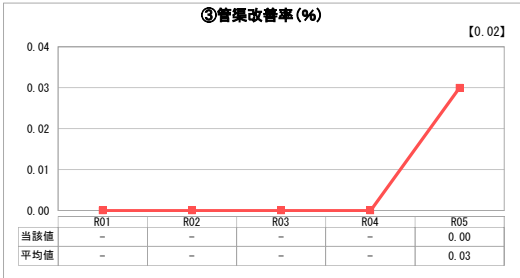
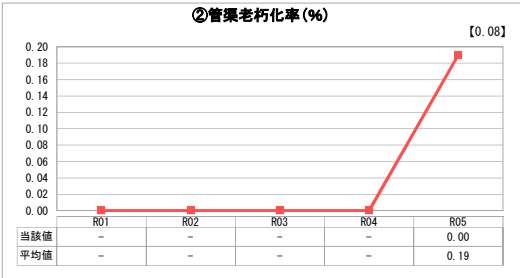
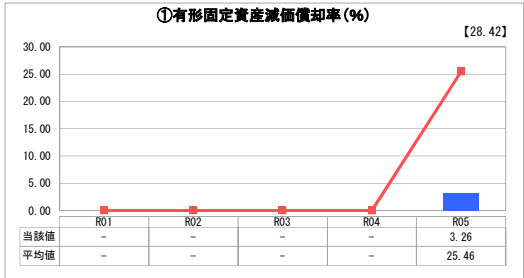
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,540	43.91	490.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,315	0.63	3,674.60

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えているが、⑤経費回収率で示す通り、使用料収入のみでの経営は困難なため、使用料収入で賄えない不足分は一般会計からの繰入金で補填している。同様に②累積欠損金がないことは良好な経営状態を示すが、一般会計からの繰入があるため、この指標のみでは健全性を判断することはできない。

③流動比率は50.65%で、短期的な支払能力が低い状態である。流動負債に対して、流動資産が不足しており、財政構造の強化が必要である。

④企業債残高対事業規模比率は、非常に高い数値であり、類似団体平均値と比較してもかなり高い。事業規模に対して企業債が非常に大きく、負債依存度が高いため、将来的な返済負担が事業経営を圧迫するリスクがある。

⑤経費回収率は50.09%と、事業収益で賄えているのは経費の半分程度であり、事業収益の拡大または運営コストの削減が必要である。

⑥汚水処理原価は類似団体平均値と同程度であるが、⑦施設利用率が40%と低く、施設の規模と需要が一致していない現状があり、施設の統廃合等による稼働率の向上や、維持管理等の経費削減に取り組むことで、汚水処理コストの抑制に取り組みたい。

⑧水洗化率は比較的高い数値を示しているが、水域の水質保全や安定した使用料収入を確保するため、接続促進のための啓発活動等を行い、水洗化率の向上に取り組むことで、更なる収益拡大に努めたい。

2. 老朽化の状況について

4処理区のうち、富安・上野楠井・野鳥の3処理区は、平成13年の供用開始から20年以上が経過し、最も新しい加尾処理区についても15年以上が経過している（平成19年供用開始）が、これらの処理区は標準耐用年数内であるため、老朽化による改修などは行っていない。（②管渠老朽化率、③管渠改善率ともに0%。）

①有形固定資産減価償却率を見ても、設備の新旧バランスは適正範囲内であるが、今後、将来の施設の老朽化に備え、計画的な施設の改修・更新や長寿命化に取り組んでいく必要がある。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、財務状況の明確化、経営の効率化・健全化を目的とし、令和5年度より公営企業法を適用、公営企業会計に移行した。現在の経営状態は、一般会計からの繰り入れに頼る部分が大きく、また企業債依存度も高い。将来、施設の老朽化による改修などが必要となることが見込まれるため、維持管理費等の経費削減による経営効率化を進め、本事業の安定的な事業運営に取り組んでいく。

また、現在の経営戦略は公営企業法適用前に策定されたものであり、経営環境の変化を十分に反映していないことから、令和7年度には新たな戦略を策定し、持続可能な経営を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。